

(案)

平成 30 年度  
島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
評価書

令和元年 月作成

島田市

## 目 次

総合戦略の評価・検証について（PDCA サイクルの確立）	1
平成 30 年度総合戦略評価・検証結果（行政による自己評価）	2・3
平成 30 年度総合戦略重要業績評価指標（KPI）実績値及び評価一覧表	4・5
-----	
【資料】総合戦略の進捗管理表	7
総合戦略達成状況の評価区分について	8・9
総合戦略達成状況の評価について	10・11
総合戦略達成状況確認表 【基本目標 1】	12～15
【基本目標 2】	16～17
【基本目標 3】	18～21
【基本目標 4】	22～27

## 1 取組内容

- ・平成27年度に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第1期総合戦略という）」の着実な推進を図るため、重要業績評価指標（KPI）による事業評価、検証を行い、必要に応じて改訂するという一連のサイクルを実施する。（PDCAサイクル）
- ・産官学金労言の代表者で組織している「島田市まち・ひと・しごと創生市民会議」や市内金融機関代表者と組織している「島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議」で外部評価を行い、評価の妥当性、客観性を担保したうえで、施策の見直しや改善を行い、総合戦略の実効性を高めていく。
- ・第1期総合戦略が令和元年度をもって計画期間満了となることから、今年度、令和2年度から令和6年度（5年間）を計画期間とする第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、第2期総合戦略という）を策定する。
- ・なお、今回の評価・検証結果については、4年間の評価として第2期総合戦略策定作業の中に反映させていくこととし、第1期総合戦略の最終評価については、次年度実施した上で、第2期総合戦略を必要に応じて改定するものとする。

## 2 評価方法

**P（プラン）**：総合戦略（H27～R1の5年間）  
うち、施策の目標6項目、重要業績評価指標（KPI）28項目

**D（計画の実施）**：施策、事業の実施

**C（評価）**：① 自己評価  
 ・行政（事業所管課等）による評価、分析  
 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部幹事会  
 ・島田市まち・ひと・しごと創生推進本部会議  
 ② 外部評価  
 ・島田市まち・ひと・しごと創生市民会議  
 ・島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議  
 ③ 議会への報告（8月末）

**A（見直し・改訂）**：評価結果に基づき、次年度予算、施策展開に反映

## 3 令和元年度スケジュール

時期	項目	概要
～6月	事業所管課等による自己評価	平成30年度実施事業の評価、KPIによる検証、総合戦略の見直し、改訂等
8月9日	推進本部幹事会	事業所管課による評価、とりまとめ結果の確認
8月20日	推進本部会議	
8月28日	市民会議	行政による自己評価結果の検証
8月29日	金融機関会議	
8月末	議会への報告	自己評価結果、外部評価結果の議会への報告
9月～	評価結果の次年度予算、施策等への反映（事業の重点化、改善、新規施策等）	
3月18日	市民会議	当年度事業実施状況、次年度予算、取組内容の報告 まち・ひと・しごと創生に関する施策の情報交換
3月19日	金融機関会議	

## 平成 30 年度

### 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価・検証結果(行政による自己評価)

#### □総合戦略全体の評価を踏まえた今後の取組及び方向性

平成 30 年度末の実績値から、進捗状況は緩やかではあるが、着実に目標値に向かっており、一定の成果は現われているため、引き続き、基本目標の達成に向け各取組を推進していく。

全 34 項目で構成される「施策の目標」及び「重要業績評価指標 (KPI)」について、平成 30 年度実績値が基準値を上回る項目は、21 項目、全体の 61.8% を占めている。

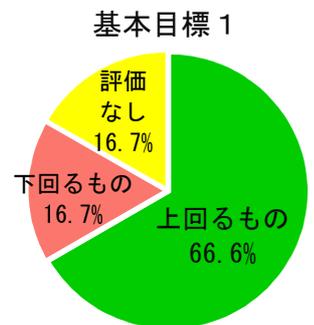
本総合戦略の最終年度となる令和元年度においても、目標達成に向け、引き続き、各施策に取り組んでいく。

なお、今回の評価・検証結果については、現在策定中の「第 2 期島田市まち・ひと・しごと創生戦略」に反映させていく。

#### □基本目標ごとの評価と今後の施策展開

##### ●基本目標 1 「日本で、世界で、稼ぐ産業の創出」(全 12 項目)

基準値から平成 30 年度実績値の推移	上回るもの	8 項目 (66.6%)
	下回るもの	2 項目 (16.7%)
	評価なし	2 項目 (16.7%)



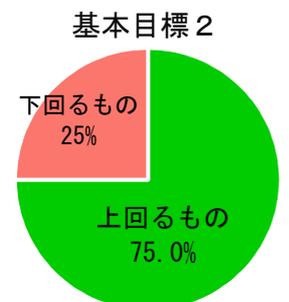
基準値からの推移において、全体の 66.6% が基準値を上回っており、目標値に向かって着実に推移していることから、今後も引き続き各取組を推進していく。

なお、基準値を下回った 2 項目のうち、「観光交流客数」については、9 月末に発生した台風 24 号の影響で蓬莱橋が損傷し、10 月の利用者数が把握できなかったことや、3 月までは橋の途中までしか通行できなかったことが影響したと考えられる。

今後の動向として、ターゲットを意識した情報発信を柱とする観光戦略プランや、中心市街地活性化基本計画に基づく施策展開により、さらなる数値の向上が期待できる。

##### ●基本目標 2 「島田市に住み、好きになる」(全 4 項目)

基準値から平成 30 年度実績値の推移	上回るもの	3 項目 (75.0%)
	下回るもの	1 項目 (25.0%)



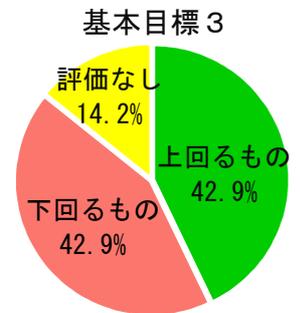
基準値からの推移において、全体の 75.0% が目標値に向かって推移しており、概ね順調と考えられる。

「移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数」は、累計で 64 件となり、目標の 100 件に向け、着実に推移しており、引き続き、各取組を推進していく。

また、平成 30 年 1 月から 12 月の「社会移動」については、40 人の転入超過となった。特に、年齢別に見ると、10 代後半から 20 代前半が転出超過となっている一方で、30～39 歳では 92 人、0～9 歳では 103 人の転入超過となっていることから、子育て世代、親子での転入と考えられ、これまでの本市における様々な子育て施策の成果と考えられる。

**●基本目標 3 「希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする」(全 7 項目)**

基準値から平成 30 年度実績値への推移	上回るもの	3 項目 (42.9%)
	下回るもの	3 項目 (42.9%)
	評価なし	1 項目 (14.2%)



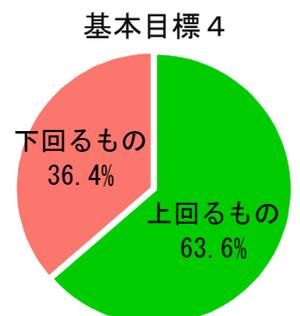
基準値からの推移において、上回っているものは全体の 42.9%にとどまっている中で、「保育所等の待機児童数」については、平成 30 年 4 月 1 日現在、待機児童数「0 人」を達成した。

一方、基準値を下回る項目のうち、「婚姻率」については、平成 30 年度をもって市主体の婚活事業から結婚支援ボランティアによる事業へと移行した。

今後は、結婚支援ボランティア同士の連携や活動を支援する中で、官民一体となって「婚姻率」の向上を図っていく。

**●基本目標 4 「水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり」(全 11 項目)**

基準値から平成 30 年度実績値への推移	上回るもの	7 項目 (63.6%)
	下回るもの	4 項目 (36.4%)



基準値からの推移において、基準値から上回っている項目が、全体の 63.6%を占めていることから、概ね順調に推移していると考えられる。

「島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合」は、基準値よりも下回っているものの、80%を超える市民は住みごこちがよいと感じており、引き続き、目標達成に向け各取組を推進していく。

また、「居場所づくり事業実施箇所数」については、目標の「50 箇所(累計)」を超える「59 箇所」となり、基本目標の達成に向け、大きく寄与したと考える。

今後、さらなる拡大を図ると同時に、開設した「居場所」の継続、機能の充実を図っていく。

平成30年度島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	基準値	目標値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値	H30 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績との 比較	評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
1 日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	1人あたり市民所得 (県民所得との比率) (年間)		92.10%	100%	92.39%	90.21%	86.64%	-	#VALUE!	##	#VALUE!	##	
	市内総生産額 (年間)		3,556億円	3,770億円	3,571億円	3,491億円	3,835億円	-	#VALUE!	##	#VALUE!	##	
	1ーア 高速交通網の拠点で稼ぐ	新規企業立地件数 (累計)	0件	11件	5件	6件	7件	9件	9件	↑	2件	↑	
	1ーイ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ	観光交流客数 (年間)	276万人	300万人	236万人	239万人	284万人	191万人	△ 85万人	↓	△ 93万人	↓	
		宿泊者数 (年間)	142,199人	197,000人	183,091人	197,350人	188,936人	167,470人	25,271人	↑	△ 21,466人	↓	
	1ーウ 新たな付加価値による農林業で稼ぐ	新規青年就農者数 (累計)	2人	10人	3人	7人	8人	10人	8人	↑	2人	↑	
		担い手への農地集積率 (累計)	38.2%	46.0%	38.4%	39.8%	39.1%	40.5%	2.3%	↑	1.4%	↑	
		認定農業者数 (年度末現在)	388人	396人	392人	391人	384人	384人	△ 4人	↓	0人	→	
	1ーエ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ	森林間伐面積 (年間)	83.4ha	145.0ha	64.8ha	122.7ha	113.6ha	91.9ha	8.5ha	↑	△ 21.7ha	↓	
		新規創業者数 (累計)	0人	40人	4人	19人	31人	48人	48人	↑	17人	↑	
販路開拓支援件数 (累計)		0件	500件	107件	287件	363件	577件	577件	↑	214件	↑		
		中心市街地 (本通二丁目交差点) の1日当たり歩行者数 (調査実施日現在)	1,992人	2,100人	1,985人	2,008人	1,511人	2,135人	143人	↑	624人	↑	
2 島田市に住み、好きになる	社会移動 (年度末現在)		△ 71人	0人	△ 63人	17人	△ 183人	40人	111人	↑	223人	↑	
	島田市が好きな市民の割合 (H27年度まで：地方創生に関するアンケート調査 (18歳以上)) (H28年度以降：島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上))		72.4%	90.0%	72.4%	68.0%	66.2%	69.3%	△ 3.10%	↓	3.10%	↑	
	2ーア 移住・定住の促進	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数 (累計)	0件	100件	3件	31件	50件	64件	64件	↑	14件	↑	
	2ーイ シティプロモーションによるまちの魅力創造	市民幸福度の向上 (「島田市総合計画市民意識調査」)	6.3点	7.0点	6.7点	6.6点	6.6点	6.6点	0.3点	↑	0.0点	→	

平成30年度島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) 実績値及び評価一覧表

基本目標	主な施策	指標	基準値	目標値	H27 実績値	H28 実績値	H29 実績値	H30 実績値	基準値との 比較	評価	前年度実績との 比較	評価	折れ線グラフ：基準値から目標値への推移 棒グラフ：年度別実績値
3 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	合計特殊出生率 (県において期間で算出、 次回公表は平成31年度)		1.51%	1.60%	-	-	-	-	-	##	#VALUE!	##	
	3-ア 出逢い、恋して、結婚する	婚姻率(人口千人当たり)(年度末現在)	4.63	5	4.11	3.87	3.80	3.62	△ 1.01	↓	△ 0.18	↓	
	3-イ 妊娠、出産する	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合(年間)	95.8%	98.0%	95.1%	94.2%	96.1%	95.1%	△ 0.7%	↓	△ 1.0%	↓	
	3-ウ 子どもをまんなかに子育てする	保育所等の待機児童数(4月1日現在)	4人	0人	11人	27人	20人	0人	△ 4人	↑	△ 20人	↑	
		放課後児童クラブの待機児童数(4月1日現在)	0人	0人	3人	31人	28人	6人	6人	↓	△ 22人	↑	
	3-エ 豊かな心をもった子どもを育成する	学校が楽しい 児童(市内小中学校が行う学校評価データ)	89.0%	95.0%	91.0%	90.0%	90.0%	89.7%	0.7%	↑	-0.3%	↓	
学校が楽しい 生徒(市内小中学校が行う学校評価データ)		86.0%	90.0%	90.0%	88.0%	89.0%	89.1%	3.1%	↑	0.1%	↑		
4 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやまちづくり	島田市の住みごこちがよいと感じる市民の割合 (「島田市総合計画市民意識調査」)		84.6%	90.0%	84.9%	84.1%	82.4%	85.0%	0.4%	↑	2.6%	↑	
	4-ア 健康長寿の促進	お通者度(男性)(県において算出)	10位	1位	11位	8位	8位	11位	△ 1位	↓	△ 3位	↓	
		お通者度(女性)(県において算出)	6位	1位	6位	6位	7位	9位	△ 3位	↓	△ 2位	↓	
		健幸マイレージに取り組んだ人数(年間)	329人	2,000人	713人	755人	878人	1,300人	971人	↑	422人	↑	
	4-イ 地域包括ケアの推進	居場所づくり事業実施箇所数(年度末現在)	10か所	50か所	18か所	23か所	38か所	59か所	49か所	↑	21か所	↑	
		地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数(累計)	63事業所	164事業所	97事業所	108事業所	117事業所	133事業所	70事業所	↑	16事業所	↑	
		在宅看取りの率(在宅死亡者の率)(年間)	18.8%	20.0%	17.7%	19.2%	19.2%	37.1%	18.3%	↑	17.9%	↑	
		しまとれ実施箇所数(累計)	0か所	100か所			29か所	69か所	69か所	↑	40か所	↑	
	4-ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備	地域公共交通利用者数(年間)	369,957人	370,000人	379,717人	256,865人	240,036人	251,472人	△118,485人	↓	11,436人	↑	
		地域公共交通人口カバー率(年度末現在)	64.5%	79.8%		64.5%	64.5%	64.4%	-0.1%	↓	-0.1%	↓	
地域公共交通エリアカバー率(年度末現在)		69.9%	76.0%		69.9%	69.9%	70.4%	0.5%	↑	0.5%	↑		

【評価】

●基準値とH30末実績値との比較

上回るもの：21項目(61.8%) 変動がないもの：0項目(0%) 下回るもの：10項目(29.4%) 評価なし：3項目(8.8%)

●前年度(H29末実績)とH30末実績値との比較

上回るもの：20項目(58.8%) 変動がないもの：2項目(5.9%) 下回るもの：9項目(26.5%) 評価なし：3項目(8.8%)

(空白のページ)

## 【資料】

平成 30 年度

島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
進捗管理表

## 島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価区分について

### 1 評価・検証について

平成 30 年度実績等の最新値に基づく総合戦略に掲げる施策の目標の推移や、具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成状況、本年度の取組や今後の施策展開等を取りまとめたものである。

### 2 評価方法について

達成率については、静岡県「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価手法を参考に、以下により、評価を行っている。これは、計画期間の5年の中では、年による進捗の差が考えられるため、理想値の推移に対して30%の幅をもたせているものです。

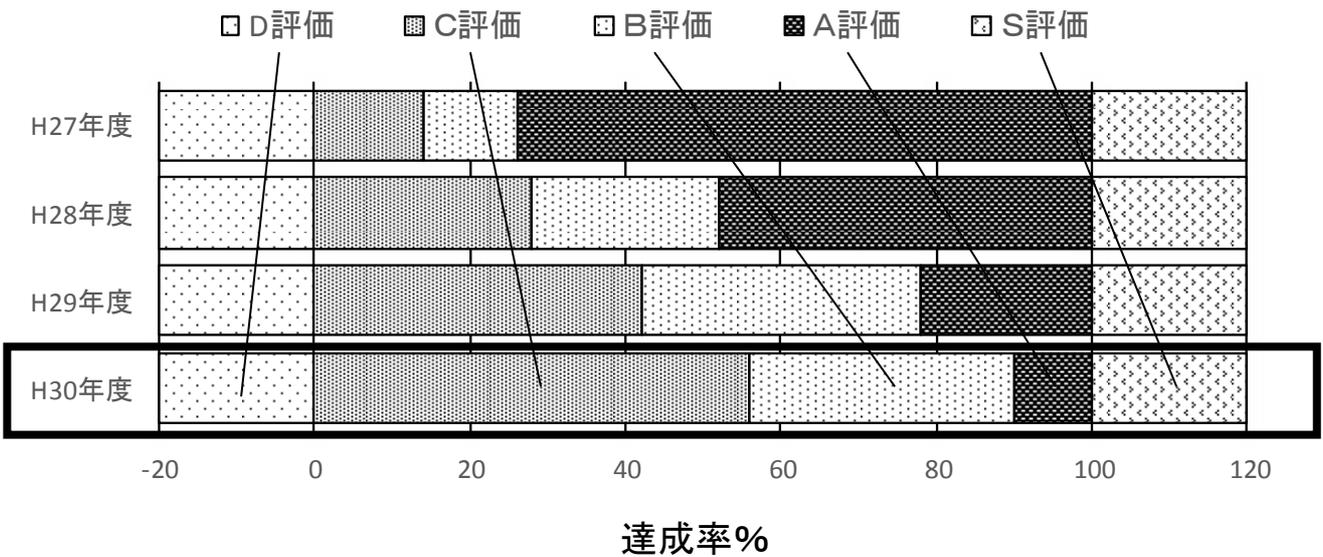
ただし、平成 30 年度評価では、B評価の上限及びA評価下限の数値については+30%で計算した場合100%を超えてしまうため、90%を境としている。

#### 《評価区分》

区分	評価基準
<b>S</b> 【100% ≤ 達成率】	「実績値」が現時点で「目標値」を達成しているが、 今後もさらなる取組が必要なもの
<b>A</b> 【90% < 達成率 < 100%】	「実績値」が90% ~ 「目標値」未満のもの
<b>B</b> 【56% ≤ 達成率 ≤ 90%】	「実績値」が「理想値」の推移×-30%以上 ~90%の範囲のもの
<b>C</b> 【0% < 達成率 < 56%】	「実績値」が「理想値」の推移×-30%未満 ~「基準値」を超えるもの
<b>D</b> 【達成率 ≤ 0%】	「実績値」が「理想値」以下のもの
評価なし	統計調査未実施、当該年度調査なし等により達成率の算出ができないもの

※理想値：計画最終年度（令和元年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて、各年均等に推移した場合における各年の数値  
平成 30 年度理想値 達成率 80%（5年目中の4年目）

### 3 年度別評価と達成率の関係



S : 100%以上

A : S から B の間

B : H27 理想値(20%) × ±30%の範囲

: H28 理想値(40%) × ±30%の範囲

: H29 理想値(60%) × ±30%の範囲

: H30 理想値(80%) × -30%の範囲~90%

C : B から D の間

D : 0 %未満

## R 1 総合戦略の目標値及び重要業績評価指標（KPI）達成状況及び評価について

・総合戦略に掲げられている基本目標ごとの目標値（6項目）及び具体的な施策ごとの重要業績評価指標（KPI）（28項目）について、平成30年度実績値から達成率を算出し、S、A、B、C、Dの5段階で評価を行った。

※統計調査未実施等により、達成率算出が困難な項目は評価を行わず「評価なし」とした。

・評価凡例

<b>S</b>	平成30年度の実績値がすでに目標値を達成しているもの（100%≦達成率）
<b>A</b>	平成30年度の実績値から判断し、目標達成が予定より早く見込まれるもの（90%＜達成率＜100%）
<b>B</b>	平成30年度の実績値から判断し、目標達成が予定どおり見込まれるもの（56%≦達成率≦90%）
<b>C</b>	平成30年度の実績値から判断し、目標達成に努力が必要なもの（0%＜達成率＜56%）
<b>D</b>	平成30年度の実績値が基準値以下であり、目標値達成に一層の努力が必要なもの（達成率≦0%）

（1）総合戦略全体の評価及び今後の取組、方向性

### ◎評価を踏まえた今後の取組、方向性

施策の目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況から、目標達成が困難な項目もあるが、計画期間内での目標達成に向け、引き続き、各施策に積極的に取り組んでいく。

また、「地方創生」が地域に活力を取り戻すための息の長い政策であることから、「継続を力にする」という姿勢で、第2期総合戦略へ向け取り組んでいく。

（2）総合戦略の進捗状況による評価

#### ①「施策の目標」の評価

	S	A	B	C	D	評価なし	前年比較
基本目標							
・施策の目標【6項目】	1	0	0	1	1	3	↑ 1    → 1    ↓ 1
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出							
・1人当たり市民所得						※公表待ち	C→
・市内総生産額						※公表待ち	D→
島田市に住み、好きになる							
・社会移動	●						↑ D→S
・島田市が好きな市民の割合					●		→ D→D
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする							
・合計特殊出生率						※公表待ち	—→—
水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり							
・島田市の住みごちがよいと感じる市民の割合				●			↑ D→C

#### 【評価】

- ・今年度、現在までに評価を行った1項目においては、目標を達成し、S評価となった。
- ・前年度に目標達成が見込まれるとされたものでも、今年度、達成率が下がるものもあり、一年単位での評価で一喜一憂はできない。

②「重要業績評価指標（KPI）」の評価

	S	A	B	C	D	評価なし	前年比較
基本目標							
<b>重要業績評価指標（KPI）【28項目】</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>4</b>	<b>10</b>		↑ 5   ↓ 14   ↓ 4
日本で、世界で、稼ぐ産業の創出	4	0	2	1	3		
・新規企業立地件数			●				→ B→B
・観光交流客数（年間）					●		↓ C→D
・宿泊者数（年間）			●				↓ S→B
・新規青年就農者数	●						→ S→S
・担い手への農地集積率				●			→ C→C
・認定農業者数					●		→ D→D
・森林間伐面積（年間）					●		↓ B→D
・新規創業者数	●						→ S→S
・販路開拓支援件数	●						↑ B→S
・中心市街地（本通二丁目交差点）の1日当たり歩行者数	●						↑ D→S
島田市に住み、好きになる	0	0	1	1	0		
・移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数			●				→ B→B
・市民幸福感の向上				●			→ C→C
希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする	1	0	1	1	3		
・婚姻率（人口千人当たり）					●		→ D→D
・妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合					●		↓ C→D
・保育所等の待機児童数（4月1日現在）	●						↑ D→S
・放課後児童クラブの待機児童数					●		→ D→D
・学校が楽しい児童				●			→ C→C
・学校が楽しい生徒			●				→ B→B
水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり	1	0	4	1	4		
・お達者度（男性）（県内順位）					●		↓ C→D
・お達者度（女性）（県内順位）					●		→ D→D
・健幸マイレージに取り組んだ人数			●				↑ C→B
・居場所づくり事業箇所数	●						↑ C→S
・地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数			●				→ B→B
・在宅等看取りの率			●				→ B→B
・しまトレ実施箇所数			●				新規
・地域公共交通利用者数（年間）					●		→ D→D
・地域公共交通人口カバー率					●		新規
・地域公共交通エリアカバー率				●			新規

【評価】

- ・28項目中、S評価（目標値達成）とA、B評価（達成が見込まれる）の合計が14項目（全体の50%）を占めている。また、成果が出始めているC評価まで含めると、18項目（全体の64%）となり、各施策、取組の成果が着実に現れていると考えられる。
- ・一方、基準値を下回るD評価は10項目（全体の36%）となった。

総合戦略進捗確認表

【基本目標1】日本で、世界で、稼ぐ産業の創出

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	基本目標の評価	所管課
1人当たり市民所得(県民所得との比率)(年間) (出典:しずおかけんの地域経済計算)	92.1% (H24)	1人当たり県民所得を上回る(100%)	92.39% (H25) <3.7%>	B	90.21% (H26) <基準値以下>	C	86.6% (H27) <基準値以下>	D	公表未	98.4%		***** 9月末ごろ公表予定	戦略推進課
市内総生産額(年間) (出典:しずおかけんの地域経済計算)	3,556.26億円 (H24)	3,769.75億円 ※H20ペースにする	3,570.52億円 (H25) <6.7%>	C	3,490.80億円 (H26) <基準値以下>	D	3,835.12億円 (H27) <130.6%>	S	公表未	3727.05億円			

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
(1) 高速交通網の視点で稼ぐ																
<ul style="list-style-type: none"> <li>富士山静岡空港周辺のまちづくり</li> <li>新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり</li> <li>地域資源を活かした企業誘致</li> <li>交通拠点を活かした周辺基盤整備</li> </ul>	新規企業立地件数(補助金交付件数(累計))	6件 H22~H26年度立地実績	5年間で11件	5件 <45.5%>	A	6件 <54.5%>	A	7件 <63.6%>	B	9件 <81.8%>	8.8件	B	<b>【新規企業立地件数】</b> ・企業立地を促進するため、市内企業への訪問や静岡県と連携した企業訪問を実施した。 ・市内遊休地等をホームページで公開し、情報提供を行った。 ・新東名島田金谷IC周辺地区の工業用地について一部用地の公募を開始した。 ●新規企業立地件数 2件	<b>【新規企業立地件数】</b> ・市内企業が事業規模拡大のため自社用地を拡大し、新たな雇用を創出した企業に対して、島田市企業立地促進事業費補助金を交付した。	<b>【新規企業立地件数】</b> ・平成30年度に引き続き、県企業立地推進課や静岡県東京事務所と連携して企業訪問等を実施していく。 ・関係各課と連携しながら、市内立地企業の事務所や本社の訪問を通じて、2次投資の情報を得るなど市内企業の定着に力を入れる。 ・新東名島田金谷IC周辺の工業用地について、用地売却の準備が出来次第、手続きを実施していく。	内陸フロントティア推進課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課		
	基準値 (H26)	目標値 (H31)															
(2) まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>SLを活かした観光誘客の促進</li> <li>川根温泉及び田代の郷温泉を核とした観光の推進</li> <li>ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進</li> <li>観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実</li> <li>富士山静岡空港の海外渡航からの外国人観光客の誘致</li> <li>観光地域づくりと広域観光連携の推進</li> </ul>	観光交流客数(年間)	276万人 (H25)	300万人	236万人 (H26) <基準値以下>	D	239万人 (H27) <基準値以下>	D	284万人 (H28) <33.3%>	C	191万人 (H29) <基準値以下>	295.2万人	D	<b>【観光交流人口】</b> ・空港就航先、首都圏、中京圏における国内からの誘客キャンペーン、冊子「大井川で逢いましょう」のトーマス特急などの首都圏地下鉄駅構内での配架などについて引き続き実施し、交流人口の拡大を図った。 ・かわまちづくり計画に基づく蓬萊橋周辺整備事業として整備されたお休み処兼物産販売所「蓬萊橋 897.4茶屋」を管理し、観光交流客数の増加を図った。 ・大井川鐵道株式会社の機関車トーマス号の運行に併せたおもてなし事業の実施などについて、継続して取り組んだ。 ・静岡県中部・志太榛原地域連携DMOを中心に、魅力的な観光地域づくりや、戦略に基づく一元的な情報発信及びプロモーションを推進した。 ・SLフェスタのPR活動として、新たに静岡県東京案内所にてパンフレットの配布や緑茶試飲サービス等を実施した。 ・静岡DCキャンペーンの一環で、首都圏でパンフレットの配布等を実施した。 ・その他、しまだ大井川マラソン大会やフォトロゲイニングの開催、合宿誘致、オリンピック・パラリンピック合宿誘致に取り組んだ。	<b>【観光交流人口】</b> ・交流客数の算出には、市内関係施設(集客施設等)の任意の協力が必要だが、平成29年度から協力が得られなくなった施設があるため、当該施設の数値が反映されていない。 ・9月末の台風24号による蓬萊橋損傷に伴う通行止め措置により、10月分の蓬萊橋利用客数の把握ができなかったことや、3月までは橋の途中まで通行可能という制限もあったことなどが影響したと思われる。 ・島田大祭の開催が無かったことも交流客数減少の要因の一つと考えられる。 ・川根温泉の利用者数は、夏の猛暑や台風による自然現象に伴い減少となり、特に台風24号による長期停電の影響が大きかった。	<b>【観光交流客数(年間)】</b> ・中部・志太榛原地域連携DMOや周辺市町と連携し、国外や空港就航先、首都圏、中京圏における国内からの誘客キャンペーンについても引き続き実施し交流人口の拡大を目指していく。 ・令和元年度に策定する観光戦略プランにおいて、改めて本市が有する観光資産の価値を見定め、ターゲットに合わせた情報発信を行うなど、有効な施策を展開することと交流客数の増加を狙う。 ・市内関係事業者と観光戦略プランを共有し、交流客数算出に係る協力を改めて要請していく。 ・「しまだ大井川マラソンinリパティ」を通して事業者、市民と一体となって島田の魅力を国内はもとより、海外にも発信する。 ・観光協会の体制を強化するとともに、観光を地域経済に結び付けていくため、観光、商業、農業に従事する事業者のマッチングを行うなど「観光で稼ぐ」体制を構築していく。	<b>【観光交流客数(年間)】</b> ・島田金谷IC周辺にぎわい交流拠点など、今後整備が進む拠点を加えた周遊型の観光メニューの検討など、宿泊も含め地域に長く滞在していただける仕掛けを検討していく。 ・川根温泉、川根温泉ホテル水道設備など、観光施設の改修を行うとともに、老朽化に対応したリニューアル計画を検討し、観光客の満足度向上を図る。	観光課
	宿泊者数(年間)	142,199人 (H25)	197,000人	183,901人 (H26) <100%≦>	S	197,350人 (H27) <100%≦>	S	188,936人 (H28) <100%≦>	S	167,470人 (H29) <57.6%>	186,040人	B	<b>【宿泊者数(年間)】</b> ・平成26年度の川根温泉ホテルの開業やトーマス運行による家族連れの宿泊者などにより宿泊者数自体は踏みとどまっている印象である。			観光課	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
<b>(3) 新たな付加価値による農林業で稼ぐ</b>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>茶の生産基盤の強化と消費拡大</li> <li>6次産業化とブランド化の推進</li> <li>地域農業の振興と地産地消の推進</li> <li>多様な担い手の確保・育成</li> <li>生産性の高い林業の実現</li> </ul>	新規青年就農者数 (累計)	2人	10人	3人 <20%>	B	7人 <100%>	S	8人 <100%>	S	10人 <100%>	8人	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規青年就農者数】</li> <li>・平成30年度の新規就農者数は2人おり、それまでの新規青年就農者と合わせ10人(9人+1夫婦)となった。</li> <li>10人のうち6人+1夫婦に青年就農給付金を給付した。</li> <li>【担い手への農地集積率】</li> <li>・平成30年度の認定農業者は6人脱退、6人加入で増減なしであったが、集積面積合計は1,311haであった。</li> <li>・認定農業者数：H30年度 384人、H29年度 384人、H28年度 391人、H27年度 392人、H26年度 388人</li> <li>【認定農業者数】</li> <li>・平成30年度は、認定農業者の期間満了者74人のうち68人を再認定した(更新6人減)。新たに6人新規認定し、全体では増減なしであった。</li> <li>【森林整備面積(年間)】</li> <li>・平成30年度に「しずおか林業再生プロジェクト推進事業」により3,79ha、「森林環境保全直接支援事業」により19,62ha、「合板・製材生産性強化対策事業」により65,82ha、「森林・山村多面的機能発揮対策事業」により、2.5haの間伐等の森林整備を実施した。</li> <li>※森林整備面積(年間)205,23haから県事業森の力再生事業分(113,3ha)を差し引いた数値を記載した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規青年就農者数】</li> <li>・就農相談の対応していくなかで、県・市・J Aで連携をして、より実現性の高い就農計画の方向づけができたため。</li> <li>【担い手への農地集積率】</li> <li>・担い手の高齢化や後継者問題により認定者数を延ばすことができなかった。</li> <li>【認定農業者数】</li> <li>・担い手の高齢化や後継者問題により認定者数を延ばすことができなかった。</li> <li>【森林整備面積(年間)】</li> <li>・平成29年度に続き、県事業である「しずおか林業再生プロジェクト推進事業」の予算縮小により間伐量が減少し、市内の森林伐採面積が低下している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規青年就農者数】</li> <li>・就農相談の対応のほか、認定新規就農者の認定をし、新規青年就農者を増加させる。</li> <li>【担い手への農地集積率】</li> <li>・新たな認定農業者の増加を図り、それに伴い集積面積の増加を図っていく。</li> <li>【認定農業者数】</li> <li>・認定農業者の再認定のほか、新規認定者の開拓を行い、更なる増加を図る。</li> </ul>	農林課
	担い手への農地集積率 (累計)	38.20%	46%	38.4% <0.7%>	C	39.8% <5.6%>	C	39.1% <3.1%>	C	40.5% <29.4%>	44.4%	C				
	認定農業者数 (年度末現在)	388人	396人	392人 <6.5%>	C	391人 <4.8%>	C	384人 <基準値以下>	D	384人 <基準値以下>	394人	D				
	森林伐採面積 (年間)	83.4ha	145ha	64.8ha <基準値以下>	D	122.7ha <63.8%>	A	113.61ha <49.0%>	B	91.93ha <13.8%>	132.68ha	D				

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													
<b>(4) 地域産業の競争力を高めて稼ぐ</b>															
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域産業の振興</li> <li>商業・サービス産業の活性化</li> <li>企業とのマッチング促進</li> </ul>	新規創業者数 (累計)	***	5年間で40件	4件 <20%>	B	19件 <95%>	A	31件 <155%>	S	48件 <120%>	32件	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規総業者数】</li> <li>・産業支援センターで創業希望者向けセミナーを実施した。</li> <li>・個別相談を受けた起業希望者をセミナーの受講やビジネスプランの作成へと誘導し、さらに交付金を交付するという一連の流れが奏功したことで、新たに17人の創業を支援することができた。</li> <li>・新規起業家2人に対して、「●●●補助金」を交付した。</li> <li>・産業支援センターで起業希望者の個別相談を受けた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【新規総業者数】</li> <li>・起業向け補助金がさらに活用されるよう、申請手続きの簡略化や制度の周知に努める。</li> <li>・起業希望者の人的ネットワーク形成を促すため、出会いの場である交流会への参加者増に努める。</li> </ul>	商工課
	販路開拓支援件数 (累計)	***	5年間で500件	107件 <21.4%>	B	287件 <57.4%>	A	363件 <72.6%>	B	577件 <115.4%>	400件	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>【販路開拓支援件数】</li> <li>・市内中小企業が販路開拓を目的に行う展示会等の開催および展示会等への出展に対し、費用の一部を補助した。</li> <li>・平成30年度に補助金交付対象となる展示会等での成約数は214件となった。</li> <li>【販路開拓支援件数】</li> <li>・展示会等へ出品する製品が高価なものの成約に結びつかないことや開催・参加する展示会の種類(展示会、商談会、即売会など)によっても成約数が異なることから、その評価は年度により大きな差が生じることとなる。</li> <li>・平成30年度については、即売会における販売数が伸びたため、前年の76件の約2.8倍の214件となり、目標値を4年で上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【販路開拓支援件数】</li> <li>・平成30年度においても、前年同様、展示会等の開催・展示会等への出展について支援していく。</li> </ul>	
	中心市街地の1日あたり歩行者数 (調査実施日現在)	1,992人	2,100人	1,985人/日 <基準値以下>	D	2,008人/日 <14.8%>	C	1,511人/日 <基準値以下>	D	2,135人/日	2,078人	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>【中心市街地の1日あたりの通行量】</li> <li>・び〜ファイブしまた音楽広場の管理運営を委託し、音楽やダンスのできる環境を提供した。</li> <li>・おび通りを活用し、映画上映会、古本市などのイベントを実施した。また市民、事業者におび通りの利用を呼びかけた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【中心市街地の1日あたりの通行量】</li> <li>・び〜ファイブしまた音楽広場が平成30年3月にオープンした。平成30年度は通年で運営できたことから、中心市街地の歩行者通行量の増加に繋がったと考えられる。</li> <li>【中心市街地の1日あたりの通行量】</li> <li>・中心市街地活性化基本計画を策定し、コンパクトシティの拠点となる中心市街地を形成するための、施策を実行する。</li> </ul>	

【基本目標2】 島田市に住み、好きになる

施策の目標	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	基本目標の評価	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)											
社会移動 (年度末現在)	転出超過 (71人)	均衡	転出超過 (H27.1~12) (63人) <11.3%>	C	転入超過 (H28.1~12) (17人) <100%≧>	S	転出超過 (H29.1~12) (252人) <基準値以下>	D	転入超過 (H30.1~12) (40人) <100%≧>	14人	S	<p>【社会移動】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>転入が転出を40人上回り、目標値超えとなった。</li> <li>H25 (▲298人)、H26 (▲71人)、H27 (▲63人)、H28 (+17人)、H29 (▲252人)、H30 (+40人)</li> <li>H25 (▲298人)、H26 (▲71人)、H27 (▲63人)、H28 (+17人)、H29 (▲252人)、H30 (+40人)</li> <li>年齢別では、0~9歳、30~39歳でそれぞれ103人、92人の転入超過となっており、子育て世代の転入が増加が見込まれる。</li> <li>15~19歳、20~24歳、25~29歳でそれぞれ、43人、88人、20人の転出超過となっており、就学や就職による転出が多く見込まれる。</li> </ul> <p>【島田市が好きになる市民の割合】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基準値 (H26) より、3.1ポイント減少した。</li> <li>世代別では、20歳代、30歳代、40歳代で、それぞれ11.0ポイント、8.8ポイント、5.4ポイントの増加となったが、70歳代、50歳代、60歳代で、それぞれ4.1ポイント、1.7ポイント、1.0ポイントの減少となった。</li> <li>地区別では、金谷地区、旧市内・大津地区、六合地区でそれぞれ、14.3ポイント、6.9ポイント、2.3ポイントの増加となったが、川根地区、初倉地区、伊久身・大長地区で減少となり、それぞれ13.5ポイント、2.4ポイント、1.0ポイントの減少となった。</li> <li>令和元年度に調査の対象となった18~19歳では、72.7%が島田市が好きと回答している。</li> </ul>	戦略推進課
島田市が好きになる市民の割合 (平成27年度末まで：地方創生に関するアンケート調査 (18歳以上) (平成28年度以降：島田市総合計画市民意識調査 (20歳以上))	72.4% (18歳以上)	90%	*** アンケート調査未実施のため	***	68.0% <基準値以下> (20歳以上)	D	66.2% <基準値以下>	D	69.3% <基準値以下>	86.5%	D		

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													
(1) 移住・定住の促進															
・定住化の促進	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数 (累計)	***	5年間で100件	3件 (7人) <3%>	C	34件 (72人) <31%>	B	50件 (127人) <50%>	B	64件 (171人) <64%>	80件	B	<p>【移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代の移住・定住の促進と中山間地域のコミュニティの維持を図るため、移住希望者への相談対応や住宅の取得支援、移住に関する情報発信、地域おこし協力隊の派遣等に取り組んだ。</li> <li>島田市に住もう応援奨励金【実績9件 7,900,000円】</li> <li>移住体験モニターツアー【実績5回 10人】</li> <li>移住相談会への出席【出席回数 5回】</li> <li>移住・定住ポータルサイトの運営</li> <li>空き家バンクの運営</li> <li>地域おこし協力隊の派遣【実績4人】</li> </ul> <p>【移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島田市に住もう応援奨励金、おおむね見込みどおりの執行となった。利用者の8割がUターン (7件/9件)、9割 (8件/9件) が子育て世帯で、市の子育て支援施策がUターン移住者の評価に繋がったものと考えているが、世帯数としては前年 (11件) を下回った。</li> <li>移住体験ツアーは、林業体験4回、川根地区現地案内1回を実施し、林業体験の参加者1人が市内の事業所に就職するなど成果があった。</li> <li>空き家バンクは、制度の周知不足から空き家登録が伸び悩み、供給不足でマッチング件数も低調であった。</li> <li>これらの結果、目標の8割の達成に留まった。</li> </ul> <p>【移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き島田市に住もう応援奨励金や中古住宅購入奨励金などの住宅取得支援制度、移住体験ツアーの開催、移住相談会への出席、空き家バンクの運営、地域おこし協力隊の派遣、移住・定住ポータルサイトの運営を行っている。</li> <li>空き家を活用した移住支援の検討を進めるとともに、移住・定住ポータルサイトのリニューアルに向けた検討に着手する。</li> <li>空き家バンクの制度周知と所有者への働きかけを地元NPOの協力を得ながら進めていく。</li> </ul>	市民協働課	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													
(2) シティプロモーションによるまちの魅力創造															
・シティプロモーションの推進	市民幸福度の向上 (島田市総合計画市民意識調査)	6.3点	7点以上かつ全国平均以上	6.7点 <57.1%>	B	6.6点 <42.9%>	C	6.6点 <42.9%>	C	6.6点 <42.9%>	6.86点	C	<p>【シティプロモーションの推進】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>体験プログラムの開発 テーマに「自走型」「緑茶化計画と協働」を掲げ、1年を通して本市で緑茶化体験ができる16のプログラムを市民や企業等と開発した。</li> <li>ウェルカムブック『島田市の「茶の本」』の制作 市民や企業等と協力してウェルカムブック (A4カラー版24頁) を制作した。お茶に親しい人達を掲載対象とし、緑茶化計画への協力を促したほか、女性人気のお茶菓子や観光客が楽しめるお茶の体験プログラムを掲載するなど、お茶のファンを増やす内容とした。</li> <li>ワークショップによる動画制作 動画の作り方及び使い方に関するワークショップやレクチャーを通して、体験動画・紹介動画を計12本制作した。</li> <li>ショートショートフィルムフェスティバル&amp;アジアへの応募動画の制作 富士山静岡空港就航先からの中国人観光客をターゲットに、中国人目線の動画を制作した。空港到着後に市内に滞在する観光客の増加につなげることを主眼に、本市観光スポットの紹介をメインとした。</li> <li>ブランド商品の開発 市内飲食店や茶商等と連携して、七種の緑茶「島田グリーンシティ」と七種の緑茶ハイ「プレミアム島田割り」を開発した。平成31年3月から「島田DEいづく」プロジェクトとして、島田駅周辺の飲食店12店舗で提供を開始した。</li> <li>開発商品のリーフレット等デザイン制作 パンフレットのほか、ポスター2種類、短冊6種類、お茶の淹れ方シート、のぼり旗、ステッカーを制作した。</li> <li>島田市緑茶化計画PR用メインビジュアルデザイン (縦版と横版) A1横版、A4縦版、タベストリー、のぼり旗5種類、名刺をデザインした。</li> <li>島田市緑茶化計画広報用物品製作費補助金補助金の交付及びロゴ使用承認</li> <li>読売新聞全国版朝刊広告事業の実施</li> </ol> <p>【シティプロモーションの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実績値は昨年度と同じで、目標値を達成することができなかった。</li> <li>島田市のシティプロモーションは、単年度で完成するものではなく、継続的にブランドメッセージ「島田市緑茶化計画」のもと様々な事業に関連づけて実施していくものと考えている。また、市のみならず企業や市民・団体と一体となって「オール島田」で取り組む必要がある。</li> <li>各事業等との連携や関連づけを行い、分散型情報発信と異なる「ブランディング型の情報発信」による認知度の向上につながる取組を継続して推進していく必要があると考える。</li> </ul> <p>【シティプロモーションの推進】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「オール島田」による「ブランディング型の情報発信」を引き続き進めていく。</li> <li>シティプロモーション推進事業「島田市緑茶化計画 協働促進事業」</li> <li>島田市緑茶化計画商品開発活用推進事業</li> <li>島田市緑茶化計画ロゴ使用承認</li> <li>広告事業の実施</li> </ol>	広報情報課	

【基本目標3】 希望どおり結婚、妊娠、出産し、子どもをまんなかに子育てする

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	基本目標の評価	所管課
合計特殊出生率	1.51 (H24)	1.6	*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>	***	*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>	***	*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>	***	*** <県において期間で算出、公表は平成31年度>	1.58	***	【合計特殊出生率】 *****	戦略推進課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													
(1) 出逢い、恋して、結婚する															
・出逢い力の創造 ・出逢いの場づくり	婚姻率 (人口千人当たり) (年度末現在)	4.63	5	4.11 <基準値以下>	D	3.87 <基準値以下>	D	3.80 <基準値以下>	D	3.62 <基準値以下>	4.93	D	【出逢い力の創造・出逢いの場づくり】 ・「出会うためのスキルアップ講座」「婚活イベント」「結婚支援ボランティアによるアドバイス」を集中的に一日で実施することで、イベント後も参加者を継続的に支援することにつなげることができた。 【出逢い力の創造・出逢いの場づくり】 ・島田市は他市町と比較し、第2子の出産割合は高いが、婚姻率が県平均より低くなっている。(婚姻率島田市：4.6、県平均5.4、全国平均5.5/人口動態保健所・市町村別等統計 (H20~24) ・平成30年度まで個別に開催していた「スキルアップ講座」「婚活イベント」「結婚支援ボランティアによるフォローアップ」をまとめて一日で行うことにより、参加者を継続的に支援することにつなげることができた。	【出逢い力の創造・出逢いの場づくり】 ・市主体の婚活イベントは平成30年度で終了した。 ・今後は、結婚支援ボランティアや関係機関との情報交換会を継続的に開催し、情報などを共有しつつ、結婚支援ボランティア同士の連携や活動を支援していく。	子育て応援課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													
(2) 妊娠、出産する															
・妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保 ・不妊に悩む方への支援 ・妊娠・出産に向けての支援	妊娠11週までに妊娠届けをした妊婦の割合 (年間)	95.80%	98%	95.1% <基準値以下>	D	94.2% <基準値以下>	D	96.1% <13.6%>	C	95.1% <基準値以下>	97.6%	D	【妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保】 ・平成29年度から制度を改正した。 ・自己負担3割を除いた額を助成対象としたほか、年齢制限を設けた。 ・単年度の助成限度額を廃止し、回数制限を導入した。これらにより、より安心、安全かつ効果的に事業を行うことができた。 【不妊に悩む方への支援】 ・不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、医療保険適応外の一般不妊治療や特定不妊治療に要する費用の一部について助成した。 一般不妊治療申請者 38組 (交付決定 40件) 不育症治療費申請者 2件 特定不妊治療申請者 67組 (交付決定135件) 【妊娠・出産に向けての支援】 ・母子健康手帳交付時にマイ支援センター登録を促した。 ・子育て世代包括支援センター「てくてく」に専任の相談員を配置し、妊娠期から子育て期にわたる支援を行った。	【妊娠・出産に関する正しい知識の普及と相談体制の確保】 ・平成31年度は中学生体験講座を第一中学校と初倉中学校、金谷中学校で実施予定。赤ちゃんとのふれあいを体験を通して、妊娠や出産についての知識の普及と、子育ての楽しさや子どもとの愛着形成が伝わるように展開していく。 【不妊に悩む方への支援】 ・制度について見直しを行いながら、今後も引き続き費用の助成を行う。 ・不育症や不妊症等の交流会等に関する情報提供を積極的に行う。 【妊娠・出産に向けての支援】 ・子育て世代包括支援センター「てくてく」を中心に、妊娠期からの支援やサービスの拡充を図る。 ・地域の相談拠点である地域子育て支援センターと連携を密にとり、支援の充実を図る。	健康づくり課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年 度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年 度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年 度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年 度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
<b>(3) 子どもをまんなかに子育てする</b>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て施設の整備</li> <li>子育て支援体制の充実</li> <li>妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減</li> <li>親と子どもの健康の確保及び増進</li> <li>地域・社会全体で子育てを支える機運の醸成</li> </ul>	保育所等の待機児童数 (4月1日現在)	4人 (H26.4.1)	0人	11人 (H27.4.1) <基準値以下>	D	24人 (H28.4.1) <基準値以下>	D	20人 (H29.4.1) <基準値以下>	D	0人 (H30.4.1) <100%>	0.8人	S	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保育所等の待機児童数】</li> <li>・少子化により子どもの数は減少しているが、保育需要は年々高まる傾向にある。</li> <li>・平成30年6月に島田のんのん保育園（小規模A・定員19人）が開園したほか、8月から六合第二保育園が分園（定員30人）が開園した。平成31年4月に移転したたけこの保育園が定員を20人増員し、受け入れ枠を増やした。</li> <li>・令和元年10月、旧市内と初倉地区各1か所に開所を予定する小規模保育所（A型）の運営事業者を3月に公募した。受け入れ枠を増やし、待機児童の減少につなげていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保育所等の待機児童数】</li> <li>・島田のんのん保育園や六合第二保育園分園の開園、たけこの保育園の移転に伴う増員で69人分の受け入れ枠を増やしたが、平成31年4月1日現在、待機児童が15人発生した。</li> <li>・令和元年10月からの幼児教育無償化の影響もあり、保育需要がさらに高まることが予想される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【保育所等の待機児童数】</li> <li>・平成31年4月1日現在発生した待機児童の15人は、主に0～2歳の乳児であり、地域としては旧市内と初倉地区である。</li> <li>・小規模保育所2園（旧市内・初倉地区）について、事業所をプロポーザルで選定し、11月の開所を予定している。また、小規模保育所（A型）のなごみ保育園が令和元年9月に移転し、定員を12人から19人に増員する予定である。</li> </ul>	保育支援課
	放課後児童クラブの待機児童数 (4月1日現在)	0人	0人	3人 <基準値以下>	D	31人 (H29.4.1) <基準値以下>	D	28人 (H29.4.1) <基準値以下>	D	6人 (H30.4.1) <基準値以下>	0人	D	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後児童クラブの待機児童数】</li> <li>・平成30年度から民設クラブ1か所（定員38人）が6月から新規開所した。</li> <li>・さらに、北部4小（15人増）の拡張工事を行い8月から利用を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後児童クラブの待機児童数】</li> <li>・平成30年4月1日時点で前年より定員を100人増加させるなど、継続的に定員の拡張を続けているが、クラブ利用申し込み数は増加しており、一部の放課後児童クラブにおいて待機児童が発生した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【放課後児童クラブの待機児童数】</li> <li>・令和元年度中に、公設公営4クラブと公設民営（運営委員会）8クラブの計12クラブについて、令和2年度からの民間委託を検討する。</li> <li>・利用申込みが増える夏季休暇時の受け入れ対応するため、余裕教室の利用やワークスペースの拡張を行う。</li> </ul>	子育て応援課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年 度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年 度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年 度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年 度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
<b>(4) 豊かな心をもった子どもを育成する</b>																
<ul style="list-style-type: none"> <li>個に焦点を当てた授業の推進</li> <li>多様な体験活動の充実</li> <li>子どもたちの成長を支える連携した教育の推進</li> <li>安心・安全な学校づくり</li> </ul>	学校が楽しい児童 (市内小中学校が行う学校評価データ)	89%	95%	91% <33.3%>	A	90% <16.7%>	C	90% <16.7%>	C	89.7% <11.7%>	93.8%	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>【個に焦点を当てた授業の推進】</li> <li>・個に焦点を当てた授業についての見直しの時期にあたり達成率の若干の下がったものの約90%は達成できた。これまでの島田市の小中学校の授業で目指す方向性について検討をはじめた。</li> <li>・「夢育・地育」の指定研究を行っている地域の児童生徒の「学校が楽しい」の割合は市内の平均値を上回る学校が多かった。これは指定研究の効果の一つと考える。今後、他地区に「夢育・地育推進事業」を進めていく上でも、参考事例になると考えられる。</li> <li>・スクールソーシャルワーカーの支援時間を増やし、配慮を要する児童・生徒に対して各々の置かれた環境を鑑み、より充実した対応を図ることができた。</li> <li>・達成率の評価については、平成26年度の基準がもともと高いため、達成率が低くなっていると考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【個に焦点を当てた授業の推進】</li> <li>・個に焦点を当てた授業については、これまでの取組の継承すべき部分と改善していくべき部分を整理して、今後の授業づくりの方向性をより明確にしていく。</li> <li>【多様な体験活動の充実】</li> <li>・指定研究で得られた成果を研究会等で紹介し、各地区での教育課程の編成に少しずつ反映できるようにする。</li> <li>【子どもたちの成長を支える連携した教育の推進】</li> <li>・今後も教育センターの機能の充実を図り、配慮を要する児童生徒について、学校・外部機関・家庭との連携が図れるよう支援体制を整えていく。また、保育所・幼稚園・こども園と小学校、小学校と中学校で、それぞれ円滑な連携が図れるように、研究会や情報交換会を実施していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【安心・安全な学校づくり】</li> <li>・今後もスクールソーシャルワーカーについて、県事業と連携し、配慮を要する児童生徒や学校に対してより細やかな対応ができるようにしていく。</li> </ul>	学校教育課
	学校が楽しい生徒 (市内小中学校が行う学校評価データ)	86%	90%	90% <100%>	S	88% <50.0%>	B	89% <75.0%>	B	89.1% <77.5%>	89.2%	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>【安心・安全な学校づくり】</li> <li>・スクールソーシャルワーカーについて、県事業と連携し派遣時間数を増やすことで、配慮を要する児童生徒や学校に対して、より細やかな対応ができるようにした。</li> </ul>			

【基本目標4】 水と緑に囲まれた健康長寿の暮らしやすいまちづくり

施策の目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)	実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	基本目標の評価	所管課
島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合 (島田市総合計画市民意識調査)	84.6%	90%	84.9% <5.6%>	C	84.1% <基準値以下>	D	82.4% <基準値以下>	D	85.0% <2.8%>	88.9%	C	【島田市の住みごこちが良いと感じる市民の割合】 ・基準値と比較し、平成27年度は0.3%の増、平成28年度は0.5%の減、平成29年度は2.2%の減、平成30年度は0.4%の増となり、基準値付近から抜け出せていない。 ・内訳は「住みよい」が21.9%、「まあ住みよい」が63.1%であり、「住みよい」が前年度比で0.5%減少したものの「まあ住みよい」が前年度比で3.1%増加しており、全体で前年度比2.6%の増加となった。 ・一方、「やや住みにくい」、「住みにくい」は、平成28年度から連続して毎年平均0.5%ずつ増加していたが、平成30年度は13.3%で前年よりも1.6%減少となった。	戦略推進課

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課
	基準値 (H26)	目標値 (H31)													

(1) 健康長寿の促進

・健康の保持増進と食育の推進 ・高齢者の健康・生きがいの促進 ・スポーツの振興 ・生涯学習の振興	お達者度 (男性) (県において算出)	県内10位 参考: 17.74年 (H24)	県内1位 参考: 県内1位 19.49年 (H24)	県内11位 17.87年 (H25) <7.4%>	D	県内8位 18.27年 (H26) <22.2%>	C	県内8位 18.60年 (H27) <22.2%>	C	県内11位 18.50年 (H27) <基準値以下>	2位	D	【健康の保持増進と食育の推進】 ・第2次島田市健康増進計画及び第2次島田市食育推進計画に基づき、健康の保持増進と生活習慣病の発症予防及び重症化予防、共食の推進を重点に保健事業を実施した。また関連団体等と連携し、食育の普及啓発を図った。さらに、健康無関心層を取り込み、市民の健康寿命を伸ばすための施策として「健幸マイレージ」を実施した。 ●健幸マイレージ 参加者1,300人 応募件数3,105件 ●健幸マイレージ PR活動10回 ●健幸アンバサダー養成 159人 養成講座2回開催 ●健康づくりセミナー 6回78人 ●健康教育 92回1,960人 ●健康相談 306回3,713人 ●訪問指導 62回 62人 ●住民組織の育成 68回1,402人 ●離乳食講習 12回294人 離乳食相談 1,222人 ・第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画(平成31年度～令和5年度)を策定した。	【健康の保持増進と食育の推進】 ・子育て世代が来場するイベントでのPR活動や地域子育て支援センターにパンフレットとスタンプを設置したことにより、子育て世代にも周知ができたこと、包括ケア推進課の事業である「公認しまトレ」の参加者がマイレージに参加したことが、参加者数が増加した一因と考えられる。 ・食推協などのソーシャルキャピタルや食育の関係各課の連携や協力による減塩や野菜摂取の推進、「具だくさん島田汁」を媒体とした食育推進を、「食育の日」をはじめ、市のイベント等で啓発した。	【健康の保持増進と食育の推進】 ・新たに作成した第3次島田市健康増進計画及び第3次島田市食育推進計画に基づいて、健康寿命の延伸と健康格差の縮小の実現に向けた取組を展開する。 ・生涯にわたるライフステージに応じた取組の推進、関連団体等と連携した健康増進及び食育の推進を図る。 ・市民の健康意識向上や幸福感の向上のため、健幸マイレージの参加者を拡大し、事業内容を充実していく。 ・毎年健幸アンバサダー養成講座を開催し、健康無関心層に対して正しい健康情報を伝えることができる健幸アンバサダーを増やし、島田市の健康寿命の延伸や健康格差の縮小などを目標とする。 ・企業での健幸マイレージの活用を促し、健康経営を推進し、また健幸マイレージに参加する市民を増やしていくことで、住民主体の事業となるよう努めていく。	健康づくり課
	お達者度 (女性) (県において算出)	県内6位 参考: 21.40年 (H24)	県内1位 参考: 県内1位 22.05年 (H24)	県内6位 21.35年 (H25) <基準値以下>	D	県内6位 21.55年 (H26) <基準値以下>	D	県内7位 21.68年 (H27) <基準値以下>	D	県内9位 21.60年 (H27) <基準値以下>	2位	D	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (長寿介護課分) ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいの促進と社会参加をする機会が減っている。これにより、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (長寿介護課分) ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいの促進と社会参加をする機会が減っている。これにより、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (長寿介護課分) ・老人クラブへの新規参加者が少なく、クラブ数・会員数が減少していることにより、高齢者が老人クラブ活動による健康・生きがいの促進と社会参加をする機会が減っている。これにより、実績値が目標に達していない一因となっていると思われる。	長寿介護課
	お達者度 (女性) (県において算出)	県内6位 参考: 21.40年 (H24)	県内1位 参考: 県内1位 22.05年 (H24)	県内6位 21.35年 (H25) <基準値以下>	D	県内6位 21.55年 (H26) <基準値以下>	D	県内7位 21.68年 (H27) <基準値以下>	D	県内9位 21.60年 (H27) <基準値以下>	2位	D	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (包括ケア推進課分) ・パワーリハビリ教室事業を実施するとともに、指導員を養成し、高齢者相互が支え合う体制づくりを促進した。 ・元気・脳力アップ塾を実施し、担い手の育成に努めた。 ・脳健康度テスト(ファイブコグ)を実施し、認知症予防を推進した。 ・地域ボランティアの協力を得ながら、地域ふれあい事業を実施し、介護予防、認知症予防を推進した。	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (包括ケア推進課分) ・元気・脳力アップ塾を受講した方が中心となって実施しているしまトレもある。介護予防の推進、生きがいの促進となったと考える。 ・総合事業の見直しを行った背景もあり、地域での支え合い体制等について考える自治会、町内会等が多くみられた。	【高齢者の健康・生きがいの促進】 (包括ケア推進課分) ・パワーリハビリ教室、シニアトレーニング指導員養成講座について、六合教室を新たに設置し、拡大していく。 ・元気・脳力アップ塾、脳の健康度テスト、地域ふれあい事業は本年度もこれまでと同様に実施する。	包括ケア推進課

<ul style="list-style-type: none"> <li>健康の保持増進と食育の推進</li> <li>高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進</li> <li>スポーツの振興</li> <li>生涯学習の振興</li> </ul>	健康マイレージに取組んだ人数(年間)	329人	2,000人	713人 <23.0%>	B	755人 <25.5%>	C	878人 <32.9%>	C	1,300人 <65.0%>	1,666人	B	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民ひとり1スポーツの推進のため、トランポウォークを始めとするニュースポーツ教室や講習会を開催し、1,178人の参加があった。</li> </ul> <p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2次生涯学習推進大綱を策定した。策定にあたり生涯学習に参加する市民を対象にアンケートを実施し、市民の生涯学習に対する意識等を把握した。</li> <li>学習センターを指定管理者による運営に移行し、効率的な施設運営を開始した。</li> <li>生涯学習大会「フェスタしまだ」、金谷宿大学「成果発表会」等を開催し、生涯学習活動を行う市民の参加を得た。</li> <li>金谷宿大学総会を初開催し、運営費の自主的な執行等運営体制の整備を進めた。</li> </ul>	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新種目の「ワンバウンドふらば～るバレーボール」について、ミニ大会及びブレ大会の計2回開始したことにより、教室参加者を中心とした愛好者グループが増えた。また口コミで広がり、教室参加者も増加した。</li> </ul> <p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートにより生涯学習に取り組む市民から回答を聴取し、その分析内容と第2次大綱の内容との関係について確認した。</li> <li>5年間の協定に基づいた指定管理者の経営努力により、経費の大幅減を実現した。</li> <li>フェスタしまだや成果発表会への参加は、それぞれの講座が1年間の学びの集大成と位置付けている。これが参加者が学びの動機付けと継続に寄与できている。</li> <li>金谷宿大学事業の運営費について、成果発表会運営など使途を明確にしたことが、関係者と行政の信頼関係強化に繋がった。</li> </ul>	<p>【スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度も継続して、ニュースポーツ教室を開催していく。また、教室を開催していなかった地域で、出張スポーツ教室を開催し、より一層愛好者を増やしていく。</li> </ul> <p>【生涯学習の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第2次生涯学習推進大綱の記載内容について、生涯学習推進協議会委員を中心に検証していく。本年度はその方法などを協議する予定である。</li> <li>市が実施する講座に加え、指定管理者による自主講座の増設に取り組む。従来と異なるカリキュラムを導入し、新規受講生の獲得を目指す。</li> <li>生涯学習大会「フェスタしまだ」、金谷宿大学等については、受講生の運営参加内容について再検討を進める。学びの障害にならない程度に協力に留め、新たな生涯学習への参加者増を促進したい。</li> </ul>	<p>スポーツ振興課</p> <p>社会教育課</p>	

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率80%)	評価 (H30年度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
(2) 地域包括ケアの推進																
<ul style="list-style-type: none"> <li>救急医療体制の維持</li> <li>島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進</li> <li>在宅医療の整備</li> <li>包括的なサービス提供のための取組</li> <li>地域で支える仕組みづくり</li> </ul>	居場所づくり事業実施箇所数(年度末現在)	10か所	50か所	18か所 <16.0%>	B	23か所 <26.0%>	C	38か所 <56%>	B	59か所 <122.5%>	42か所	S	<p>【居場所づくり実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協議体による地域資源把握や、島田市社協及び地区社協からの情報提供があり、新たな居場所の把握に繋がった。</li> <li>既存の居場所に1回は訪問し、活動内容の把握や各居場所の悩みなどを調査した。</li> <li>高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対し、補助金を交付した。</li> <li>●平成30年度実績：9件1,653,972円</li> </ul>	<p>【居場所づくり実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>居場所そのものが周知されてきおり、自治会、町内会でも必要性を感じ、居場所を開催するようになったため、実施箇所数が増加したと考えられる。</li> <li>居場所の開設、整備をしようとする団体に対し、物品購入等の補助を行うことで、居場所の設置が促進されたと考えられる。</li> <li>島田市社会福祉協議会と連携し、効率的かつ効果的に実施されたと考えられる。</li> </ul>	<p>【居場所づくり実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>島田市社会福祉協議会と情報共有をはじめ連携体制を構築し、協力をして、今後とも居場所の把握を継続していく。</li> <li>居場所を実施している団体や、これから居場所を実施する団体に対して、相談を受けたり、居場所の開設に対するアドバイスや補助金の案内を実施し、既存の居場所の継続や、新規居場所の開設を促す。</li> <li>居場所を実施する団体に対し、市が所有するレクリエーション物品等を貸与し、活動の選択肢を増やし、継続を図る。</li> </ul>	<p>包括ケア推進課</p>
	地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数(累計)	63事業所	164事業所	97事業所 <33.7%>	A	108事業所 <44.6%>	B	117事業所 <53.5%>	B	133事業所 <69.3%>	144事業所	B	<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所を戸別訪問し、事業の趣旨を説明するとともに、協力事業所としての登録を依頼した。</li> <li>協力事業所連絡会を年に1回開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施した。</li> </ul>	<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の業界を絞ることで効率的に協力事業に登録を依頼することができた。</li> </ul>	<p>【地域高齢者見守りネットワークづくりの協力事業所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所を戸別訪問し、協力事業所数の増加に努め、ネットワークを広げていく。</li> <li>協力事業所連絡会を開催し、高齢者の見守りに必要な知識習得のための研修を実施する。</li> </ul>	<p>長寿介護課</p>
	在宅等看取りの率	33.7% (H25)	39%	32.7% (H26) <基準値以下>	D	37.2% (H27) <66.0%>	A	37.8% (H28) <77.4%>	B	37.1% (H29) <64.2%>	37.9%	B	<p>【在宅等看取りの率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>在宅等(自宅、老人ホーム、老人保健施設)での看取り者数は、464人(H29)である。</li> <li>医師や医療関係者からなる「島田市地域ケア会議在宅医療・介護連携部会」を開催し、「島田市の在宅医療の状況」等について協議した。</li> <li>在宅医療と介護の連携を推進するため、しまだ看護つなぎ隊の実習や多職種合同研修会等を開催した。</li> <li>●在宅医療・介護連携相談支援窓口相談数 111件</li> <li>●多職種合同研修会 2回</li> <li>●市民病院・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会 3回</li> <li>●看看連携「しまだ看護つなぎ隊」実習等 6回</li> <li>●リビング・ウイル配布合計(346枚)</li> </ul>	<p>【在宅等看取りの率】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、平成29年度から開設した「在宅医療・介護連携相談支援窓口」が効果的に機能するよう努め、在宅医療と介護の連携のためのネットワークの強化を図る。</li> <li>在宅医療・介護連携強化を意識した市民病院・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会等の開催や、出前講座等の地域や組織での教育、関連組織と連携した普及啓発を図っていく。</li> <li>在宅医療を提供する医師の負担を軽減するため、「主治医不在時のバックアップ体制」「医療材料調達システム」等を推進する。</li> <li>島田市医師会と連携し、在宅医療のあり方を共に考える研修会や在宅医療に関するアンケート調査を実施し、在宅医療の推進を図る。</li> <li>リビング・ウイル島田版について市民への普及を図る。</li> </ul>	<p>包括ケア推進課</p>	
	しまとれ実施箇所数(R1年度より追加)	-	100か所	-	-	-	-	29か所 (基準値)	-	69か所 <69%>	80か所	B	<p>【しまとれ実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会や町内会、老人会などを中心にしてしまとれの普及啓発活動を行った。</li> <li>広報しまだを通して、市民へしまとれの周知を行った。</li> <li>しまとれの立ち上げ団体に対して、継続的に支援を行った。(支援回数：151回)</li> <li>しまとれを立ち上げる団体等に対して、備品購入の補助を交付した。(交付件数：22件、交付金額：1,642,196円)</li> <li>平成29年度と比較するとしまとれ実施箇所数は40箇所増加した。(実施箇所数：29か所→69か所)</li> </ul>	<p>【しまとれ実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しまとれの知名度があがり、自治会や町内会、老人会などを中心にしてしまとれが立ち上がった。</li> <li>しまとれは30分程度で終わり、中心となって実施するスタッフの方の負担も比較的小さいため、実施しやすかったと考える。</li> <li>しまとれの効果は、日常生活の中で実感できることから、実施している本人たちのモチベーション向上につながりやすいと思われる。</li> </ul>	<p>【しまとれ実施箇所数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未実施地区の自治会・町内会だけでなく、介護事業所等にも積極的に普及啓発を行っていく必要がある。</li> <li>現在実施している団体に対しては、継続できるよう支援をしていく必要がある。</li> <li>テレビがなく実施が難しい団体に対しては、パネルなどテレビがなくとも実施できるよう対応策を講じる必要がある。</li> </ul>	<p>包括ケア推進課</p>

具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)		実績値 (H27年度末) <達成率>	評価 (H27年 度末)	実績値 (H28年度末) <達成率>	評価 (H28年 度末)	実績値 (H29年度末) <達成率>	評価 (H29年 度末)	実績値 (H30年度末) <達成率>	理想値 (達成率 80%)	評価 (H30年 度末)	平成30年度中の取組、成果	平成30年度中の達成率に対する要因、考察	今後の取組と施策展開	所管課	
	基準値 (H26)	目標値 (H31)														
(3) 住民生活を支える公共交通基盤の整備																
・公共交通網等の充実 ・民間鉄道による移動手段の確保	地域公共交通利用者数(年間)	369,957人	250,000人	379,717人 <100%=>	S	256,865人 <基準値以下>	D	240,036人 <基準値以下>	D	251,472人 <基準値以下>	273,991人	D	【コミュニティバス利用者数(年間)】 ・一部で路線の調整を行い、川根温泉線を家山駅経由とし本数も増便した。(H30年度から運行開始) ・バス利用者の利便性を図ることを目的に、バスの接近情報を示すバスロケーションシステムの開発を進めた。 ・バスの情報をリアルタイムで提供するツイッターを開発した。	【コミュニティバス利用者数(年間)】 ・平成28年度バス路線の運行本数の減、時刻の変更等の理由から、利用者数が大幅に減少した。一部の路線において時刻の調整を行ったものの、利用者は依然として減少している。 ・県内のバス利用者は年々減少し続けており、本市においても同様の傾向が認められる。	【コミュニティバス利用者数(年間)】 ・回数券の販売や出前講座の開催、広報紙掲載などのPR活動を行い、利用者の増加に努めている。 ・アンケートや毎月報告される利用者数の動向を考察し、時刻の微調整を行う。 ・バスの接近情報を画面で確認できるバスロケーションシステムは、現在しずてつジャストラインのHPにより島田地区での運行のみ確認できるが、さらに金谷、川根地区を含め市内全域のバス位置を確認できるよう、島田商業高校と協働してシステム構築に取り組む。	生活安心課
	地域公共交通人口カバー率(R1年度より追加)	-	79.8%	-	-	-	-	64.5% (基準値)	D	64.4% <基準値以下>	76.7%	D	【地域公共交通人口カバー率】 ・経費が年々増加していく中、持続可能な公共交通を維持するため、利用状況に応じた変更を行っている。 ・平成30年度川根地区でのバス路線においてダイヤ、経路の変更を行った。	【地域公共交通人口カバー率】 ・軽微の変更であったため路線のエリアの人口カバー率の数値に、大きな変動が無かった。 ・数値の低下は、地域内人口が減少したことが要因であると分析している。	【地域公共交通人口カバー率】 ・コミュニティバスの運行に関しては、利用者が減少傾向であることから、縮充の考えのもと運行内容の充実が求められている。 ・利用価値が高い路線を構築するため、エリア内での路線本数やルート、ダイヤの見直しを進めるほか、地域での地元主体での自主運行輸送にシフトし、その支援体制の構築を進める必要がある。	
	地域公共交通エリアカバー率(R1年度より追加)	-	76.0%	-	-	-	-	69.9% (基準値)	D	70.4% (0.01%)	74.8%	C	【地域公共交通エリアカバー率】 ・エリア内の運行本数に着目し、川根温泉線の路線を利用者の声をもとに経路を一部変更した。 ・一部区間を民間路線と同経路にするなどの変更でバス利用者が多く見込まれる地区への補完を実施した。 ・結果、利用者が増加するなど見直しの効果があった。	【地域公共交通エリアカバー率】 ・平成30年度の川根温泉線を見直したことで、利用者が増加したほか、エリアカバー率も向上に繋がった。軽微な変更であるが、時刻や経路等の調整を行うことで乗り継ぎ等利用しやすいバス路線を目指したい。	【地域公共交通エリアカバー率】 ・コミュニティバスの運行に関しては、利用者が減少傾向であることから、縮充の考えのもと運行内容の充実が求められている。 ・利用価値が高い路線を構築するため、エリア内での路線本数やルート、ダイヤの見直しを進めるほか、地域での地元主体での自主運行輸送にシフトし、その支援体制の構築を進める必要がある。	